

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本海洋掘削株式会社
【英訳名】	Japan Drilling Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5847 - 5850（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室担当室長 谷内 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	21,944,550	23,420,003	28,290,340
経常利益(千円)	6,339,959	5,175,298	7,234,995
四半期(当期)純利益(千円)	4,994,161	3,056,849	5,609,729
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,803,905	877,960	5,172,714
純資産額(千円)	41,358,351	43,155,121	42,727,160
総資産額(千円)	58,924,217	61,884,427	67,803,867
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	277.45	169.82	311.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.8	69.0	62.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	82.73	24.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第43期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

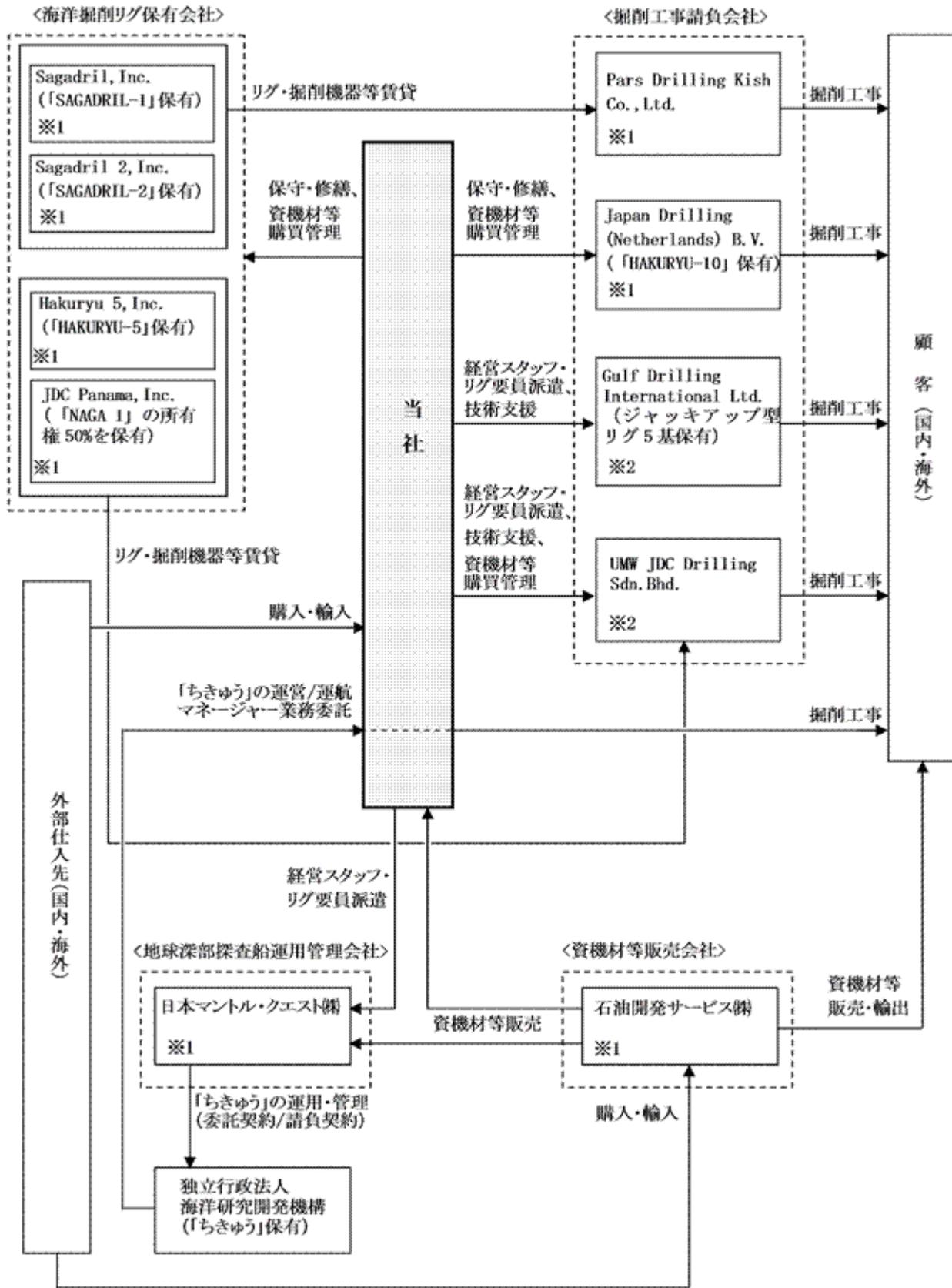
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当連結会計年度から、事業系統図に以下の変更がありました。

第1四半期連結会計期間から、当社がリグ保有会社である連結子会社Sagadril, Inc.及びSagadril 2, Inc.からジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」をそれぞれ備船し、両リグの保守、修繕及び固定資産の購買管理に係るサービスを付加した上で、Pars Drilling Kish Co., Ltd.(PDK社)へ転貸する方式を、PDK社がリグ保有会社から両リグを直接備船する方式へ変更いたしました。

第2四半期連結会計期間から、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」を使用する商業掘削を開始致しましたので、「ちきゅう」の商業掘削のフローを追加いたしました。

当第3四半期連結会計期間から、当社がHakuryu 5, Inc.からセミサブマーシブル型リグ「HAKURYU-5」を備船し、運用する方式を、マレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.がHakuryu 5, Inc.から同リグを備船し、運用する方式へ変更いたしました。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国等新興国を中心に景気の拡大が続いたものの、米国経済は高い失業率と住宅市場の冷え込み等から景気は緩やかな回復にとどまり、欧州においては債務問題の深刻化から金融不安や景気の減速懸念が大きく高まりました。

原油市況につきましては、当第3四半期連結累計期間のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり95.2ドル（前年同期79.8ドル）となりました。

また、海洋掘削リグ市場におきましては、当第3四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は78.7%(前年同期75.8%)、競争市場リグ(注2)に限ると80.0%(同76.9%)となりました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第3四半期連結累計期間における稼働率は99.8%（前年同期94.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要な事業の概況は次のとおりであります。

海洋掘削

a. リグ別の操業実績

リグ名	年月	平成23年									
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
HAKURYU-5	Daewoo社 (シンガポール)										
	PCSB社 (マレーシア)										
HAKURYU-10	Cobra Castor社 (スペイン)										
SAGADRIL-1	POGC社/NIDC社 (イラン)										
SAGADRIL-2	POGC社/NIDC社 (イラン)										
NAGA 1	PCSB社 (マレーシア)										
ちきゅう	科学掘削										
	Cairn社 (スリランカ)										

稼働
 移動
 工事・待機等

・「HAKURYU-5」(セミサブマーシブル型)

本リグは、ミャンマー沖におけるDaewoo International Corporation(Daewoo社)の掘削工事を平成23年10月上旬に終了し、シンガポールへ復員しました。その後、マレーシア海域へ移動し、ラブアン港で資機材の荷揚げ作業を行った後、11月上旬から、マレーシアにおける当社の持分法適用関連会社UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.(UJD社)が同国の国営石油会社Petroleum Nasional Berhad(Petronas)傘下のPetronas Carigali Sdn.Bhd.(PCSB社)と締結した掘削工事契約に基づき、サワラク沖において掘削作業を開始いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるパナマ法人Hakuryu 5, Inc. が保有しており、UJD社は当該パナマ法人より本リグを傭船し、PCSB社との契約当事者となって本リグを運用し、操業を行っております。

・「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型)

本リグは、引き続きスペイン沖におけるUTE ACS Cobra Castor(Cobra Castor社)による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事に従事いたしました。

なお、本リグは当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V.が保有しており、当該オランダ法人がCobra Castor社との契約当事者となって本リグを運用し、操業を行っております。

・「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」(ジャッキアップ型)

両リグとも、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company(POGC社)から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Company(NIDC社)のペルシャ湾サウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-2」は前期に引き続きアラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施していましたが、4月下旬からNIDC社向けの掘削作業を再開いたしました。

両リグは、当社連結子会社であるパナマ法人Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc. がそれぞれ保有しておりますが、イラン所在の当社連結子会社Pars Drilling Kish Co.,Ltd.(PDK社)に傭船されており、PDK社がPOGC社との契約当事者となって両リグを運用し、操業を行っております。

・「ちきゅう」(ドリルシップ型)

独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、7月10日にスリランカへ向けて出航し、8月上旬から当社にとっては本船による初めての受注工事となるCairn Lanka Pvt.Ltd.(Cairn社)の試掘工事を開始いたしました。作業は順調に進捗し、12月中旬にすべての作業を完了いたしました。その後本船は、南海トラフにおけるメタンハイドレートの海洋産出試験の準備作業として石油資源開発株式会社が実施する掘削工事を開始するため、12月下旬に日本へ向けて回航を開始いたしました。

b. グループ会社の活動状況

・「Gulf Drilling International Ltd.(GDI社)」(カタール)

当社持分法適用関連会社である同社は、海洋掘削リグ5基(全てジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、引き続きカタールの沖合及び陸上での操業を続けました。このほか、海上宿泊施設に転用するために中古ジャッキアップ型リグ1基を6月に購入し、同国内の造船所において当期末まで改造工事を続けました。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

・「UMW JDC Drilling Sdn.Bhd.」(マレーシア)

UJD社はセミサブマーシブル型の「NAGA 1」を運用し、引き続きマレーシア海域において、PCSB社の掘削工事に従事いたしました。また、同社は11月上旬から新たに「HAKURYU-5」を運用し、マレーシア海域において、PCSB社の掘削工事を開始しましたことは前述のとおりであります。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

c. 新リグの建造

平成23年3月15日に建造を発注したプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ(仮称「HAKURYU-11」)につきましては、平成25年3月末の完成を目指してシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedにおいて建造工事を続けております。また、GDI社が平成23年5月11日に建造を発注したジャッキアップ型リグ2基につきましても、同造船所において建造中であります。

運用・管理受託

リグの操業実績

年月 リグ名	平成 23 年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ちきゅう	科学掘削 (熊野灘)	科学掘削 (東部南海トラフ)						商業掘削	

稼働 契約下にある待機等

・「日本マントル・クエスト株式会社」（日本）

当社連結子会社である同社は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。

本船は、前期に引き続き統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program)（注3）の枠組みの下で熊野灘での科学掘削作業に従事した後、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構向けに東部南海トラフのメタンハイドレート胚胎域において、事前調査のためのコア採取作業を実施いたしました。その後本船は、3月11日に発生した東日本大震災により損傷を被り、その修理・検査を4月下旬から横浜において実施いたしました。

当社は同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

なお、同社は12月決算であるため、第3四半期連結累計期間は1月から9月までの9ヶ月間となります。ただし、前記の当社受注工事実施分につきましては、海洋掘削セグメントの当第3四半期連結累計期間に含めております。

その他

海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削事業を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期に比べて6.7%増の23,420百万円となりました。この増収の主な要因は、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したものの、「HAKURYU-5」の稼働日数が増加したこと、当社が契約当事者となる「ちきゅう」による受注工事収入が純増となったこと等によるものであります。

売上原価は、各リグの操業関連費用は減少したものの、「ちきゅう」の受注工事関連費用が純増となったこと等により前年同期に比べて6.1%増の15,032百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べて12.5%増の5,894百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で当社持分法適用関連会社GDI社の持分法による投資利益が前年同期に比べて減少したこと、並びに円高の進行により為替差損を営業外費用に計上したことから、前年同期に比べて18.4%減の5,175百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べて18.7%減の5,148百万円となり、四半期純利益は、法人税等調整額が増加したこと等により38.8%減の3,056百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べ23.5%増の19,330百万円となり、営業利益は同26.9%増の6,100百万円となりました。この増収・増益の主な要因は、一部リグの契約日割作業料率が前年同期に比べて低下したものの、「HAKURYU-5」の稼働日数が増加したこと、当社が契約当事者となり8月上旬から実施した「ちきゅう」によるスリランカにおける受注工事収入が純増となったこと等によるものであります。

運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、「ちきゅう」が上記スリランカにおける受注工事に従事した関係から、科学掘削作業収入が減少し、前年同期に比べ19.7%減の4,071百万円となり、営業利益は同24.9%減の135百万円となりました。

その他

「その他」セグメントの売上高は、水平孔事業の工事受注減等により、前年同期に比べ79.2%減の261百万円となり、営業損失は149百万円（前年同期は445百万円の営業利益）となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグをいいます。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクトであります。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 受注の実績

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
海洋掘削	2,842,143	-	4,390,364	24.5
運用・管理受託	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	2,842,143	-	4,390,364	24.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海洋掘削における受注高及び受注残高は、標準的な契約日割作業料率、契約日数及び契約残日数、期末日の為替レートによって算定しております。
3. 海洋掘削の受注高には、長期契約のうち、受注高の算定が合理的に見積ることができない部分は含まれておりません。
4. 運用・管理受託は、業務の進捗に応じて金額が確定する受注形態であることから、受注高及び受注残高は記載しておりません。
5. 受注高については、前年同四半期において開示していないことから、前年同四半期比は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,000,000	18,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		18,000,000		7,572,000		3,572,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,995,800	179,958	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	18,000,000	-	-
総株主の議決権	-	179,958	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,698,311	11,200,519
受取手形及び営業未収入金	11,805,014	9,684,584
有価証券	9,400,000	3,499,981
商品	2,359	-
未成工事支出金	60,381	159,593
貯蔵品	1,836,143	1,889,761
その他	3,343,523	3,758,658
貸倒引当金	21,304	8,660
流動資産合計	35,124,431	30,184,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,298	28,269
機械装置及び運搬具(純額)	18,236,095	15,040,779
建設仮勘定	4,986,830	6,819,147
その他(純額)	249,829	202,351
有形固定資産合計	23,506,052	22,090,547
無形固定資産	362,492	287,009
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720,655	7,995,061
その他	1,090,268	1,327,396
貸倒引当金	32	27
投資その他の資産合計	8,810,891	9,322,431
固定資産合計	32,679,435	31,699,988
資産合計	67,803,867	61,884,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,509	261,078
短期借入金	7,822,902	3,503,059
未払法人税等	580,997	596,595
賞与引当金	454,969	288,521
その他	6,775,001	7,670,374
流動負債合計	15,928,380	12,319,630
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	6,818,446	4,351,761
退職給付引当金	280,879	254,126
その他	548,999	303,788
固定負債合計	9,148,325	6,409,675
負債合計	25,076,706	18,729,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	32,916,379	35,523,229
株主資本合計	44,060,379	46,667,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	263
繰延ヘッジ損益	-	86,206
為替換算調整勘定	1,560,851	3,874,165
その他の包括利益累計額合計	1,560,664	3,960,635
少数株主持分	227,445	448,527
純資産合計	42,727,160	43,155,121
負債純資産合計	67,803,867	61,884,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,944,550	23,420,003
売上原価	14,171,905	15,032,944
売上総利益	7,772,645	8,387,058
販売費及び一般管理費	2,531,078	2,492,656
営業利益	5,241,567	5,894,401
営業外収益		
受取利息	12,730	5,852
持分法による投資利益	2,024,724	736,559
その他	38,990	55,645
営業外収益合計	2,076,445	798,057
営業外費用		
支払利息	387,246	289,354
為替差損	505,226	1,112,656
金融手数料	21,832	18,387
その他	63,747	96,761
営業外費用合計	978,053	1,517,160
経常利益	6,339,959	5,175,298
特別利益		
固定資産処分益	3,030	415
特別利益合計	3,030	415
特別損失		
固定資産処分損	9,540	27,056
特別損失合計	9,540	27,056
税金等調整前四半期純利益	6,333,449	5,148,657
法人税等	1,305,830	1,870,725
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027,618	3,277,931
少数株主利益	33,457	221,082
四半期純利益	4,994,161	3,056,849

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,027,618	3,277,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	451
繰延ヘッジ損益	-	86,206
為替換算調整勘定	372,781	1,855,520
持分法適用会社に対する持分相当額	850,746	457,792
その他の包括利益合計	1,223,713	2,399,971
四半期包括利益	3,803,905	877,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,770,448	656,878
少数株主に係る四半期包括利益	33,457	221,082

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、流動負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が21,497千円増加、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産の金額が25,090千円減少し、その結果、法人税等が42,843千円増加、その他の包括利益が3,744千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円
借入実行残高	5,000,000千円	借入実行残高	- 千円
差引額	3,000,000千円	差引額	8,000,000千円
(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。		(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりです。	
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引額	1,000,000千円	差引額	- 千円
なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。		なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。	

2 保証債務

次の関係会社の、造船所との工事契約による支払債務に対してUMW Corporation Sdn.Bhd.と連帯して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	423,000千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	3,631,641千円	3,257,594千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,653,551	5,069,594	20,723,145	1,221,405	21,944,550	-	21,944,550
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	530	530	34,706	35,236	35,236	-
計	15,653,551	5,070,124	20,723,675	1,256,111	21,979,787	35,236	21,944,550
セグメント利益	4,806,745	181,067	4,987,812	445,860	5,433,673	192,105	5,241,567

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 192,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,328,391	4,071,182	23,399,574	20,429	23,420,003	-	23,420,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,029	-	2,029	240,920	242,950	242,950	-
計	19,330,421	4,071,182	23,401,604	261,349	23,662,953	242,950	23,420,003
セグメント利益 又は損失()	6,100,833	135,903	6,236,736	149,227	6,087,509	193,107	5,894,401

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 193,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	277円45銭	169円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,994,161	3,056,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,994,161	3,056,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	18,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本海洋掘削株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 隆哉 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 貝塚 真聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本海洋掘削株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本海洋掘削株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。